

平成28年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 3 1 号

平成 2 9 年 8 月 2 3 日

加須市長 大橋良一様

加須市監査委員 秋本政信

加須市監査委員 平井喜一郎

平成 2 8 年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 平成28年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
5	決算の状況等	2
6	別表1～6	9

## 平成28年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	2 1
2	審査の期日	2 1
3	審査の方法	2 1
4	審査の結果及び意見	2 1
5	決算の状況等	2 2
6	別表1～5	2 7

## 平成28年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成28年度加須市水道事業会計決算

2 審査の期日 平成29年6月16日から平成29年8月17日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等に意を用いて、計数の分析や関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員から詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、221,189,276円の黒字決算となったが、経営成績を示す指標の営業収支比率は108.69%となり、ここ数年低下し続けている。

節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少しており、また、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、83.11%（前年度84.98%）となり、前年対比1.87ポイント

低下した。この有収率は、4年連続で低下し続けており、また、県内平均値（約92%）を大きく下回っており、有収率の向上は喫緊の課題である。

こうしたことから、石綿セメント管などの老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化をさらに図り、有収率の向上に積極的に取り組まれない。また、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の更新整備を引き続き推進されたい。

財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率（短期債務に対する支払能力を示す指標。200%以上が安全圏）が235.98%となり、前年度（249.40%）に比べて13.42ポイント低下したが安全圏にある。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は58.58%であり、前年度（58.16%）に比べて0.42ポイント上昇している。

これら指標においても経営の健全性は保たれていると考えられるが、引き続き、経営の効率化や内部留保資金の確保等に努めながら諸課題に対処し、より健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水の安定供給が図られることを望むものである。

## 5 決算の状況等

### （1）業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は46,185件（前年対比485件増、1.1%）、年度末給水人口は113,646人（同315人減、△0.3%）である。また、年間配水量は15,888,758 m<sup>3</sup>（同229,988 m<sup>3</sup>増、1.5%）、年間給水量（有収水量）は13,205,530 m<sup>3</sup>（同101,757 m<sup>3</sup>減、△0.8%）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,831,071,477円（うち仮受消費税及び地方消費税193,477,507円。税抜き額2,637,593,970円）、支出2,562,287,722円（うち仮払消費税及び地方消費税105,250,228円、納付消費税及び地方消費税40,632,800円。税抜き額2,416,404,694円）となり、純利益は221,189,276円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入349,910,000円（うち仮受消費税及び地方消費税442,000円。税抜き額349,468,000円）、支出

1,264,231,896円（うち仮払消費税及び地方消費税47,853,702円。税抜き額1,216,378,194円）となり、不足する額914,321,896円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,411,702円及び損益勘定留保資金866,910,194円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、15箇所で配水管布設及び布設替工事（延長4,154.0m）を実施し、また、消火栓17基を設置するとともに、9箇所で石綿セメント管布設替工事（延長2,280.0m、消火栓8基）を実施している。老朽化に伴う浄水場整備では、久下浄水場の配水池撤去工事や配管整備工事、北川辺中央浄水場の設備改修工事等を実施している。また、緊急時の備えとして平成27年度から引き続き配水ブロック間の相互融通を可能とする緊急時連絡管整備工事を実施している。その他、洗管作業や管内カメラ調査を実施している。

なお、平成28年度から2箇年の継続事業としていた久下浄水場中央監視棟新築工事（事業費753,596千円のうち355,838千円）及び騎西浄水場監視制御設備更新工事（事業費477,000千円のうち238,500千円）は、年度内に支払義務が生じなかったため、逡次繰越としている。

また、平成28年度に予定していた騎西第2浄水場5号配水ポンプインバータ盤更新工事（事業費27,540千円）は、機器の納期延長等により、平成29年度への予算繰越としている。

## （2）予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は2,831,071,477円で、予算額に対し99.8%の収入率で、4,495,523円下回っている。収益的支出決算額は2,562,287,722円で予算額に対し93.5%の執行率であり、不用額は179,543,278円である。

税抜き額での前年度比較（別表2参照）では、収入においては、主に給水収益・加入分担金が0.3%の減収、受託工事収益が41.7%の減収、その他営業収益が135.7%の増収となり（うち一般会計からの負担金は18,791,846円）、

収入全体で0.1%の増収である。

また、支出においては、主に総係費が5.7%、資産減耗費が627.1%増加する一方、原水及び浄水費が1.4%、受託工事費が41.8%、営業外費用が6.4%減少し、支出全体で0.7%の増加である。

#### イ 資本的収入及び支出について（別表3参照）

資本的収入決算額は349,910,000円で、予算額に対し46.7%の収入率である。資本的支出決算額は1,264,231,896円で、予算額に対し65.2%の執行率である。繰越額が621,878,000円であり、不用額は53,169,104円（予算額に対し2.7%）である。

資本的収入の主な内訳は、企業債324,000,000円及び一般会計等からの負担金が19,351,000円（うち一般会計からは17,617,000円）である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う実施設計委託料、工事請負費等）の678,077,121円（当該予算額に対し50.2%）である。また、企業債発行総額12,962,100,000円（102件）に対する当年度企業債償還金は582,287,756円であり、その結果、償還高累計は5,432,896,284円であり、未償還残高は7,529,203,716円である。

#### ウ 予算で定められた限度額について

予算第10条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	112,872,000円	109,378,521円

また、予算第11条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額30,000,000円に対して執行額は1,524,430円で、予算の範囲内で執行されている。

### (3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は2,440,330,595円で、前年度と比べて18,058,558円（0.7%）の増収である。

給水収益は2,211,140,029円で、前年度と比べて19,823,152円（△0.9%）の減収である。加入分担金は166,100,000円で、前年度と比べて13,110,000円（8.6%）の増収である。

受託工事収益は8,960,601円で、前年度と比べて6,396,698円（△41.7%）の減収である。その他営業収益は54,129,965円で、前年度と比べて31,168,408円（135.7%）の増収である。

営業外収益は197,263,375円で、前年度と比べて14,574,529円（△6.9%）の減収である。

営業費用は2,245,755,874円で、前年度と比べて27,814,876円（1.3%）の増加である。また、営業外費用は170,648,820円で、前年度と比べて11,759,567円（△6.4%）の減少である。

「別表2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費とその他の営業費用（材料売却原価）を除いた固定的な営業費用決算額2,236,882,874円は、前年度と比べて34,194,018円（1.6%）の増加となり、その主な要因は、資産減耗費である。

### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は19,718,270,119円で、前年度と比べて30,980,983円（0.2%）の増加である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分18,282,147円減少している。

イ 構築物は、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び附属設備等の取得分524,266,758円に対し、当年度減価償却費分667,458,014円及び除却による減少分41,212,831円を差し引いた額184,404,087円減少している。



ウ 機械及び装置は、取得分 155,258,445 円に対し、当年度減価償却費分 112,109,666 円及び除却による減少分 6,446,712 円を差し引いた額 36,702,067 円増加している。

流動資産は 2,768,573,743 円で、前年度と比べて 195,573,706 円 (7.6%) の増加である。うち現金預金は 2,461,054,738 円で、前年度と比べて 205,357,891 円 (9.1%) の増加である。未収金は 285,139,328 円で前年度と比べて 11,275,930 円 (△3.8%) の減少である。未収給水収益は 271,489,340 円となり前年度の 261,805,760 円と比べて 9,683,580 円 (3.7%) の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力されたい。また、平成 29 年 6 月末日の平成 28 年度までの給水収益に係る未収金は 65,879,497 円となり、平成 29 年 3 月末日に比べて 205,609,843 円減少しており、収納率は 97.51% である。

負債合計は 11,839,381,768 円で、前年度と比べて 190,208,293 円 (△1.6%) の減少である。うち未払金は 627,248,349 円で、この未払金は平成 29 年 6 月末現在全て支払済である。

資本合計は 7,878,888,351 円で、前年度と比べて 221,189,276 円 (2.9%) の増加である。うち資本金合計は 6,024,362,234 円で、前年度と同額である。剰余金合計は 1,854,526,117 円で、前年度と比べて 221,189,276 円 (13.5%) の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 1,765,873,317 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、建設改良積立金 544,674,708 円及び当年度未処分利益剰余金 615,198,609 円である。

#### (5) 企業分析について (別表 6 参照)

営業収益営業利益率は 7.97% で、前年度 (8.44%) と比べて 0.5 ポイント下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率 (比率が大きいほど施設が有効に

使用されている。)は53.88%で、前年度(52.95%)と比べて0.93ポイント上回った。また、最大稼働率(最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。)は59.12%で、前年度(59.48%)と比べて0.36ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は167円44銭で、前年度の167円65銭と比べて21銭(△0.1%)下がり、1 m<sup>3</sup>当たり給水原価は167円69銭で、前年度165円77銭と比べて1円92銭(1.2%)上昇した。

1 m<sup>3</sup>当たり供給単価と給水原価の差は、25銭である。



別表1 施設及び業務

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	113,753 人	114,082 人	△ 329 人	99.7 %
年度末給水人口	113,646 人	113,961 人	△ 315 人	99.7 %
年度末給水件数	46,185 件	45,700 件	485 件	101.1 %
普及率	99.91 %	99.90 %	0.01 ポイント	100.0 %
年間配水量	15,888,758 m <sup>3</sup>	15,658,770 m <sup>3</sup>	229,988 m <sup>3</sup>	101.5 %
一日最大配水量	47,772 m <sup>3</sup>	48,058 m <sup>3</sup>	△ 286 m <sup>3</sup>	99.4 %
一日平均配水量	43,531 m <sup>3</sup>	42,784 m <sup>3</sup>	747 m <sup>3</sup>	101.7 %
年間有収水量	13,205,530 m <sup>3</sup>	13,307,287 m <sup>3</sup>	△ 101,757 m <sup>3</sup>	99.2 %
有収率	83.11 %	84.98 %	△ 1.87 ポイント	97.8 %

※埼玉県(平成27年度)平均有収率…92.2%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m <sup>3</sup>
計画一日平均給水量	43,400 m <sup>3</sup>

\*平成29年3月末現在

【参考】

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
年度末行政人口	114,748	115,425	116,142	116,968	117,339

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分	平成28年度	比 較	
	金 額	金 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,377,240,029	△ 6,713,152	△ 0.3
原水及び浄水費	992,022,547	△ 14,017,240	△ 1.4
配水及び給水費	205,907,007	5,408,175	2.7
総 係 費	192,281,159	10,309,123	5.7
減価償却費	798,741,232	△ 8,845,306	△ 1.1
資産減耗費	47,930,929	41,339,266	627.1
小 計	2,236,882,874	34,194,018	1.6
差 引	140,357,155	-	-
受託工事収益	8,960,601	△ 6,396,698	△ 41.7
受託工事費	8,873,000	△ 6,379,142	△ 41.8
差 引	87,601	-	-
その他営業収益	54,129,965	31,168,408	135.7
その他営業費用	0	0	0.0
差 引	54,129,965	-	-
営業外収益	197,263,375	△ 14,574,529	△ 6.9
営業外費用	170,648,820	△ 11,759,567	△ 6.4
差 引	26,614,555	-	-
特別利益	0	0	0.0
特別損失	0	0	0.0
差 引	0	-	-
収入合計	2,637,593,970	3,484,029	0.1
支出合計	2,416,404,694	16,055,309	0.7
差 引	221,189,276	-	-

(単位:円)(税抜)

平成27年度	比較		平成26年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
2,383,953,181	△ 1,959,413	△ 0.1	2,385,912,594
1,006,039,787	11,871,521	1.2	994,168,266
200,498,832	4,781,126	2.4	195,717,706
181,972,036	△ 12,811,813	△ 6.6	194,783,849
807,586,538	10,509,452	1.3	797,077,086
6,591,663	1,709,891	35.0	4,881,772
2,202,688,856	16,060,177	0.7	2,186,628,679
181,264,325	-	-	199,283,915
15,357,299	9,656,467	169.4	5,700,832
15,252,142	9,824,732	181.0	5,427,410
105,157	-	-	273,422
22,961,557	169,821	0.7	22,791,736
0	0	0.0	0
22,961,557	-	-	22,791,736
211,837,904	5,602,931	2.7	206,234,973
182,408,387	△ 9,231,174	△ 4.8	191,639,561
29,429,517	-	-	14,595,412
0	0	-	0
0	△ 8,197,870	△ 100.0	8,197,870
0	-	-	△ 8,197,870
2,634,109,941	13,469,806	0.5	2,620,640,135
2,400,349,385	8,455,865	0.4	2,391,893,520
233,760,556	-	-	228,746,615

別表3 資本的収入及び支出比較表

区 分		平成28年度	比 較	
		金 額	金 額	増減率 (%)
資 本 的 収 入	企 業 債	324,000,000	24,000,000	8.0
	県 補 助 金 (平成27年度まで国補助金)	( 6,559,000 )	(△ 5,986,000 )	(△ 47.7 )
		6,559,000	△ 5,986,000	△ 47.7
	負担金(他会計負担金)	( 17,617,000 )	( 4,296,640 )	( 32.3 )
		17,175,000	4,000,000	30.4
	負担金(その他負担金)	( 1,734,000 )	( △2,946,000 )	(△ 62.9 )
1,734,000		△ 2,946,000	△ 62.9	
合 計	( 349,910,000 )	( 19,364,640 )	( 5.9 )	
	349,468,000	19,068,000	5.8	
資 本 的 支 出	改 良 設 備 費	( 678,077,121 )	( 157,229,130 )	( 30.2 )
		630,427,758	145,710,746	30.1
	営 業 設 備 費	( 3,867,019 )	( 3,026,469 )	( 360.1 )
		3,662,680	2,822,130	335.7
企 業 債 償 還 金	582,287,756	△ 1,514,872	△ 0.3	
合 計	( 1,264,231,896 )	( 158,740,727 )	( 14.4 )	
	1,216,378,194	147,018,004	13.7	
差 引		(△ 914,321,896 )		
		△ 866,910,194	-	-
補 填	過年度損益勘定留保資金	578,911,361	-	-
	当年度損益勘定留保資金	287,998,833	-	-
	当年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	47,411,702	-	-
	過年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	-	-

(単位:円)

平成27年度	比較		平成26年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
300,000,000	0	0.0	300,000,000
( 12,545,000 )	( 9,845,000 )	( 364.6 )	( 2,700,000 )
12,545,000	9,845,000	364.6	2,700,000
( 13,320,360 )	( 133,960 )	( 1.0 )	( 13,186,400 )
13,175,000	169,369	1.3	13,005,631
( 4,680,000 )	( 3,503,000 )	( 297.6 )	( 1,177,000 )
4,680,000	3,590,185	329.4	1,089,815
( 330,545,360 )	( 13,481,960 )	( 4.3 )	( 317,063,400 )
330,400,000	13,604,554	4.3	316,795,446
( 520,847,991 )	(△ 65,741,253 )	( △11.2 )	( 586,589,244 )
484,717,012	△ 62,558,168	△ 11.4	547,275,180
( 840,550 )	(△ 2,572,534 )	(△ 75.4 )	( 3,413,084 )
840,550	△ 2,386,678	△ 74.0	3,227,228
583,802,628	△ 11,163,826	△ 1.9	594,966,454
( 1,105,491,169 )	(△ 79,477,613 )	(△ 6.7 )	( 1,184,968,782 )
1,069,360,190	△ 76,108,672	△ 6.6	1,145,468,862
(△ 774,945,809 )			(△ 867,905,382 )
△ 738,960,190	-	-	△ 828,673,416
682,794,830	-	-	828,673,416
56,165,360	-	-	0
35,985,619	-	-	39,231,966
0	-	-	0

( )は消費税を含む。



別表4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	2,245,755,874	85.1	2,217,940,998	84.2	27,814,876	1.3
原水及び浄水費	992,022,547	37.6	1,006,039,787	38.1	△ 14,017,240	△ 1.4
配水及び給水費	205,907,007	7.8	200,498,832	7.6	5,408,175	2.7
受託工事費	8,873,000	0.3	15,252,142	0.6	△ 6,379,142	△ 41.8
総係費	192,281,159	7.3	181,972,036	6.9	10,309,123	5.7
減価償却費	798,741,232	30.3	807,586,538	30.7	△ 8,845,306	△ 1.1
資産減耗費	47,930,929	1.8	6,591,663	0.3	41,339,266	627.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	170,648,820	6.5	182,408,387	6.9	△ 11,759,567	△ 6.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	170,237,747	6.5	182,159,899	6.9	△ 11,922,152	△ 6.5
雑支出	411,073	0.0	248,488	0.0	162,585	65.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	2,416,404,694	91.6	2,400,349,385	91.1	16,055,309	0.7
当年度純利益	221,189,276	8.4	233,760,556	8.9	△ 12,571,280	△ 5.4
合計	2,637,593,970	100.0	2,634,109,941	100.0	3,484,029	0.1

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,440,330,595	92.5	2,422,272,037	92.0	18,058,558	0.7
給 水 収 益	2,211,140,029	83.8	2,230,963,181	84.7	△ 19,823,152	△ 0.9
加 入 分 担 金	166,100,000	6.3	152,990,000	5.8	13,110,000	8.6
受 託 工 事 収 益	8,960,601	0.3	15,357,299	0.6	△ 6,396,698	△ 41.7
そ の 他 営 業 収 益	54,129,965	2.1	22,961,557	0.9	31,168,408	135.7
営 業 外 収 益	197,263,375	7.5	211,837,904	8.0	△ 14,574,529	△ 6.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,932,608	0.1	2,595,284	0.1	△ 662,676	△ 25.5
長 期 前 受 金 戻 入	193,120,229	7.3	179,101,480	6.8	14,018,749	7.8
雑 収 益	2,210,538	0.1	30,141,140	1.1	△ 27,930,602	△ 92.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,637,593,970	100.0	2,634,109,941	100.0	3,484,029	0.1
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,637,593,970	100.0	2,634,109,941	100.0	3,484,029	0.1

別表5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	16,949,696,376	85.9	17,114,289,099	86.9	△ 164,592,723	△ 1.0
有形固定資産	16,949,696,376	85.9	17,114,289,099	86.9	△ 164,592,723	△ 1.0
土地	375,944,269	1.9	375,944,269	1.9	0	0.0
建物	526,707,830	2.7	544,989,977	2.8	△ 18,282,147	△ 3.4
構築物	14,810,914,652	75.1	14,995,318,739	76.2	△ 184,404,087	△ 1.2
機械及び装置	1,229,841,078	6.2	1,193,139,011	6.0	36,702,067	3.1
車両運搬具	3,729,575	0.0	3,694,614	0.0	34,961	0.9
工具・器具及び備品	2,558,972	0.0	1,202,489	0.0	1,356,483	112.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	2,768,573,743	14.1	2,573,000,037	13.1	195,573,706	7.6
現金預金	2,461,054,738	12.5	2,255,696,847	11.5	205,357,891	9.1
未収金	285,139,328	1.4	296,415,258	1.5	△ 11,275,930	△ 3.8
貯蔵品	11,343,277	0.1	11,151,532	0.1	191,745	1.7
前払金	11,000,000	0.1	9,700,000	0.0	1,300,000	13.4
その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資産合計	19,718,270,119	100.0	19,687,289,136	100.0	30,980,983	0.2

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定負債	6,993,131,363	35.5	7,205,203,716	36.6	△ 212,072,353	△ 2.9
企業債	6,993,131,363	35.5	7,205,203,716	36.6	△ 212,072,353	△ 2.9
流動負債	1,173,219,680	5.9	1,031,692,391	5.2	141,527,289	13.7
企業債	536,072,353	2.7	582,287,756	3.0	△ 46,215,403	△ 7.9
未払金	627,248,349	3.2	438,793,868	2.2	188,454,481	42.9
引当金	8,440,607	0.0	8,116,605	0.0	324,002	4.0
その他流動負債	1,458,371	0.0	2,494,162	0.0	△ 1,035,791	△ 41.5
繰延収益	3,673,030,725	18.6	3,792,693,954	19.2	△ 119,663,229	△ 3.2
長期前受金	8,810,185,248	44.7	8,785,168,055	44.6	25,017,193	0.3
長期前受金収益化累計額	△ 5,137,154,523	△ 26.1	△ 4,992,474,101	△ 25.4	△ 144,680,422	△ 2.9
負債合計	11,839,381,768	60.0	12,029,590,061	61.0	△ 190,208,293	△ 1.6
資本金合計	6,024,362,234	30.6	6,024,362,234	30.6	0	0.0
自己資本金	6,024,362,234	30.6	6,024,362,234	30.6	0	0.0
剰余金合計	1,854,526,117	9.4	1,633,336,841	8.4	221,189,276	13.5
資本剰余金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.5	0	0.0
利益剰余金	1,765,873,317	9.0	1,544,684,041	7.9	221,189,276	14.3
減債積立金	606,000,000	3.1	606,000,000	3.1	0	0.0
建設改良積立金	544,674,708	2.8	311,674,708	1.6	233,000,000	74.8
当年度末処分利益剰余金	615,198,609	3.1	627,009,333	3.2	△ 11,810,724	△ 1.9
資本合計	7,878,888,351	40.0	7,657,699,075	39.0	221,189,276	2.9
負債・資本合計	19,718,270,119	100.0	19,687,289,136	100.0	30,980,983	0.2

別表6 各種分析表

区		分	28年度	27年度	26年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.15 %	109.74 %	109.56 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	108.69 %	109.27 %	110.16 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.99 %	1.03 %	1.11 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.12 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.97 %	8.44 %	9.21 %	
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	53.88 %	52.95 %	52.51 %	
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.12 %	89.03 %	87.67 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	59.12 %	59.48 %	59.90 %	
	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 1m当たり	19.07 m <sup>3</sup>	18.94 m <sup>3</sup>	18.88 m <sup>3</sup>	
	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$ 1万円当たり	9.37 m <sup>3</sup>	9.15 m <sup>3</sup>	8.90 m <sup>3</sup>	
	1 m <sup>3</sup> 当たり 供給 単 価		167.44 円	167.65 円	167.20 円	
	1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 原 価		167.69 円	165.77 円	164.93 円	
	うち 資 本 費		90.29 円	92.30 円	91.65 円	
	損益勘定所属職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,467,281 m <sup>3</sup>	1,478,587 m <sup>3</sup>	1,487,562 m <sup>3</sup>
		給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,627 人	12,662 人	12,730 人

区		分		28年度	27年度	26年度
経	損益勘定 所属職員	給料	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	331,433 円	328,900 円	352,889 円
		手当	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	195,954 円	185,375 円	227,382 円
		平均年齢		47.4 歳	46.9 歳	47.3 歳
		平均勤続		24.7 年	23.4 年	24.6 年
営	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		6,329 千円	6,171 千円	6,963 千円
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		270,152 千円	267,435 千円	267,634 千円
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$		3.06 %	3.04 %	3.45 %
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$		26.33 %	26.17 %	26.58 %
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$		7.70 %	8.17 %	8.56 %
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$		34.03 %	34.33 %	35.14 %
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		3.38 %	3.30 %	3.72 %
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		58.58 %	58.16 %	56.74 %
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益}} \times 100$		91.40 %	91.74 %	92.50 %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		235.98 %	249.40 %	223.12 %



## 平成28年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成28年度加須市下水道事業会計決算

2 審査の期日 平成29年6月16日から平成29年8月17日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等に意を用いて、計数の分析や関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員から詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき礼羽地区、北小浜地区及び花崎北地区における枝線管渠の施工等により6.24haが整備された。その結果、事業計画面積1,041.9haの92.9%に相当する967.55haが整備済区域となり、水洗化人口は47,306人で、水洗化率は85.9%となった。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、



計画的な面整備の推進に努められたい。

施設の老朽化対策に関しては、加須市環境浄化センターの水処理棟機械・電気設備更新工事及び非常用自家発電設備更新工事を実施し、これにより、平成24年度から実施してきた同センターの改築・更新工事が完了した。今後も、耐用年数や老朽化の状況を考慮した上で、計画的な施設の更新に努められたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、積極的に戸別訪問（553件）を実施する等、下水道未接続者の加入促進に努めている。今後とも引き続き積極的な加入促進を図り、市民の快適な生活環境の確保と下水道事業の収益確保に努められたい。

財政状況は、水需要の減少等により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、効率的な予算の執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

## 5 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、当年度末の水洗化人口は47,306人（前年度対比328人増、0.7%）、年間処理水量は5,147,557<sup>m</sup><sub>3</sub>（同357,046<sup>m</sup><sub>3</sub>減、△6.5%）、年間有収水量は4,798,712<sup>m</sup><sub>3</sub>（同37,457<sup>m</sup><sub>3</sub>減、△0.8%）、当年度の管渠布設延長は1,405.37m（同368.15m減、△20.8%）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,798,421,555円（うち仮受消費税及び地方消費税40,508,960円、消費税及び地方消費税還付金14,663,404円。税抜き額1,743,249,191円）、支出が1,683,275,040円（う

ち仮払消費税及び地方消費税 25,447,357 円。税抜き額 1,657,827,683 円) となり、純利益は 85,421,508 円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が 1,493,427,920 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 38,608,506 円。税抜き額 1,454,819,414 円)、支出が 2,011,170,867 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 68,310,930 円。税抜き額 1,942,859,937 円) となり、不足する額 517,742,947 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,594,951 円及び損益勘定留保資金 501,147,996 円で補填が行われた。

建設事業の管渠においては、汚水枝線管渠築造工事 5 件ほか、合計で 132,756,840 円の工事が行われた。また、加須市下水道長寿命化計画に基づく環境浄化センターの再構築事業において 718,060,000 円の工事が行われた。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について (別表 2 参照)

収益的収入決算額は 1,798,421,555 円で、予算額に対して 99.1%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,683,275,040 円で、予算額に対して 94.9%の執行率である。不用額は 91,144,960 円であり、その主なものは、営業費用では、見込みより処理水量及び汚泥処分量が少なかったため、処理場費の委託料 27,419,733 円、動力費 16,978,553 円及び薬品費 7,710,302 円が不用となった。また、営業外費用では、銀行等引受地方債資金の活用等により、予定より借入利率が低減したため、企業債利息 8,158,068 円が不用となった。

税抜き額での前年度比較では、収入においては、下水道使用料が 0.7%減収したほか、営業外収益が 2.1%の減収、収入全体で 1.7%の減収である。

支出においては、処理場費が 2.6%、総係費が 12.1%増加する一方、管渠費が 33.0%、排水設備費が 44.9%、資産減耗費が 54.8%減少し、支出全体では 2.2%の減少である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 1,493,427,920 円で、予算額に対して 92.6%の収入率である。

資本的支出決算額は 2,011,170,867 円で、予算額に対して 94.2%の執行率である。不用額は 124,571,133 円であり、主なものとして汚水管渠建設費では、見込みより安価で契約できたため、委託料 9,382,600 円及び工事請負費 59,144,160 円が不用となった。また、流域下水道建設費負担金では、県の事業費縮小に伴う市負担金の減少のため、22,598,931 円が不用となった。

資本的収入決算の内訳は、企業債 788,200,000 円、国庫補助金 402,410,000 円、他会計補助金 262,129,000 円、他会計負担金 38,132,000 円等である。

資本的支出決算の内訳は、汚水管渠建設費で管渠工事の実設計委託、工事費等 179,179,560 円（当該予算額に対して 70.0%の執行率）、処理場建設費に伴う委託料 718,060,000 円（同 97.7%）、建設事務費 49,030,899 円（同 98.0%）、受益者負担事務費 11,522,438 円（同 93.4%）、企業債償還金 1,028,406,154 円（同 99.99%）等である。なお、企業債発行総額は、21,439,380,000 円（205 件）であり、これに対する償還高累計は 9,388,323,687 円となった。その結果、未償還残高は 12,051,056,313 円である。

ウ 予算で決められた限度額について

予算第 7 条で一時借入金の限度額を 100,000,000 円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	103,019,000 円	102,560,990 円

### (3) 経営状況について（別表4参照）

営業収益の中心となるべき下水道使用料は 504,700,267 円で前年度と比べて 3,458,423 円（△0.7%）の減収である。営業収益 505,278,985 円に対する営業費用は 1,404,819,510 円で、営業損失は 899,540,525 円である。

営業費用で増加した主なものは、処理場費（前年度対比 2.6%）、総係費（同 12.1%）、減少した主なものは、管渠費（同△33.0%）、普及促進費（同△26.1%）、排水設備費（同△44.9%）、資産減耗費（同△54.8%）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が 290,500,000 円（収益全体の 16.7%）、また、一般会計からの負担金が 391,178,000 円（同 22.4%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,236,390,525 円となり、収益全体の 70.9%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 249,833,932 円で、費用全体の 15.1%を占めている。

### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 29,417,682,737 円で、前年度と比べて 25,755,042 円（△0.1%）の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分 50,938,307 円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額 188,261,914 円から当年度減価償却費分 716,501,601 円を差し引いた額 528,239,687 円減少している。

ウ 機械及び装置は、処理場建設等による増加額 702,883,666 円から当年度減価償却費分 178,340,563 円及び除去による減少分 20,994,770 円を差し引いた額 503,548,333 円増加している。

無形固定資産の施設利用権では、古利根川流域下水道の建設費負担金 19,261,176 円から当年度減価償却費分 35,625,211 円を差し引いた額 16,364,035 円減少している。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化のための貸付金 1,660,000 円（4 件分）から返済金 1,754,000 円を差し引いた額 94,000 円減少している。

流動資産の未収金は 177,746,054 円で、そのうち下水道使用料は 137,744,363 円である。

なお、平成 29 年 6 月末日現在で、下水道使用料における平成 28 年度調定分までの未収金は 35,724,797 円（収納率 94.7%）となっている。

負債合計は 26,872,354,560 円で、前年度に比べて 111,176,550 円（△0.4%）の減少である。主なものとして、固定負債は 235,863,834 円減少し、流動負債は 15,033,594 円増加し、繰延収益は 109,653,690 円増加している。また、未払金 54,414,087 円については、平成 29 年 4 月 28 日で全て支払済である。

資本合計は、2,545,328,177 円で、前年度と比べて 85,421,508 円（3.5%）の増加である。うち資本金合計は 1,291,546,400 円で、前年度と同額である。剰余金合計は 1,253,781,777 円で、前年度と比べて 85,421,508 円（7.3%）の増加である。

なお、利益剰余金は、838,828,089 円で、内訳は減債積立金 311,860,000 円及び当年度未処分利益剰余金 526,968,089 円である。

## （5）企業分析について

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は 105 円 17 銭で、前年度の 105 円 07 銭に比べて 10 銭（0.1%）上昇し、1 m<sup>3</sup>当たり処理原価は 170 円 08 銭で、前年度の 175 円 72 銭に比べて 5 円 64 銭（△3.2%）下がっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価の差は、64 円 91 銭である。

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	113,753 人	114,082 人	△ 329 人	99.7 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	55,086 人	54,981 人	105 人	100.2 %
	処理区域内人口	55,086 人	54,981 人	105 人	100.2 %
	水洗化人口	47,306 人	46,978 人	328 人	100.7 %
	水洗化率	85.9 %	85.4 %	0.5 ポイント	100.6 %
	水洗化済件数	20,319 件	19,613 件	706 件	103.6 %
	行政区域面積	133.30 km <sup>2</sup>	133.30 km <sup>2</sup>	0.00 km <sup>2</sup>	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	967.55 ha	961.31 ha	6.24 ha	100.6 %
	処理区域面積	967.55 ha	961.31 ha	6.24 ha	100.6 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	1,405.37 m	1,773.52 m	△ 368.15 m
総延長		259.2 km	258.6 km	0.6 km	100.2 %
1日最大処理水量		29,792 m <sup>3</sup>	54,651 m <sup>3</sup>	△ 24,859 m <sup>3</sup>	54.5 %
1日平均処理水量		14,102 m <sup>3</sup>	15,039 m <sup>3</sup>	△ 937 m <sup>3</sup>	93.8 %
年間処理水量		5,147,557 m <sup>3</sup>	5,504,603 m <sup>3</sup>	△ 357,046 m <sup>3</sup>	93.5 %
年間有収水量		4,798,712 m <sup>3</sup>	4,836,169 m <sup>3</sup>	△ 37,457 m <sup>3</sup>	99.2 %
有収率		93.2 %	87.9 %	5.3 ポイント	106.0 %

【参考】

(単位:人)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
年度末行政人口	114,748	115,425	116,142	116,968	117,339

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		平成28年度			
		金 額	金 額	増減率 (%)	
営業 収益 ・ 費用	下水道使用料	504,700,267	△ 3,458,423	△ 0.7	
	管 渠 費	10,024,464	△ 4,929,724	△ 33.0	
	ポンプ場費	36,393,718	△ 1,192,520	△ 3.2	
	処理場費	255,118,683	6,418,616	2.6	
	普及促進費	5,377,598	△ 1,898,591	△ 26.1	
	総 係 費	54,499,290	5,862,296	12.1	
	排水設備費	5,252,927	△ 4,273,793	△ 44.9	
	減価償却費	983,027,080	11,419,897	1.2	
	資産減耗費	21,069,375	△ 25,558,420	△ 54.8	
	小 計	1,370,763,135	△ 14,152,239	△ 1.0	
	差 引	△ 866,062,868	-	-	
	受託事業収益	0	0	-	
	受託事業費	0	0	-	
	差 引	0	-	-	
	その他営業収益	578,718	183,870	46.6	
	その他営業費用	34,056,375	△ 691,178	△ 2.0	
	差 引	△ 33,477,657	-	-	
	営業 外 収益 ・ 費用	受取利息及び配当金	37,232	△ 294,815	△ 88.8
		他会計補助金	290,500,000	△ 80,500,000	△ 21.7
県 補 助 金		0	0	-	
他会計負担金		391,178,000	65,721,000	20.2	
長期前受金戻入		554,358,697	△ 9,187,014	△ 1.6	
雑 収 益		316,596	△ 2,329,461	△ 88.0	
小 計		1,236,390,525	△ 26,590,290	△ 2.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費		249,833,932	△ 20,045,386	△ 7.4	
補 助 金		0	△ 684,720	△ 100.0	
雑 支 出		3,174,241	△ 2,174,573	△ 40.7	
小 計	253,008,173	△ 22,904,679	△ 8.3		
差 引	983,382,352	-	-		
特別利益	1,579,681	△ 310,979	△ 16.4		
特別損失	0	0	-		
収入合計	1,743,249,191	△ 30,175,822	△ 1.7		
支出合計	1,657,827,683	△ 37,748,096	△ 2.2		
差 引	85,421,508	-	-		

(単位:円)(税抜)

平成27年度	比較		平成26年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
508,158,690	△ 5,285,046	△ 1.0	513,443,736
14,954,188	△ 9,533,934	△ 38.9	24,488,122
37,586,238	9,185,437	32.3	28,400,801
248,700,067	△ 462,510	△ 0.2	249,162,577
7,276,189	1,424,522	24.3	5,851,667
48,636,994	△ 1,840,141	△ 3.6	50,477,135
9,526,720	△ 159,111	△ 1.6	9,685,831
971,607,183	32,893,375	3.5	938,713,808
46,627,795	△ 54,232,961	△ 53.8	100,860,756
1,384,915,374	△ 22,725,323	△ 1.6	1,407,640,697
△ 876,756,684	-	-	△ 894,196,961
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
394,848	△ 884,379	△ 69.1	1,279,227
34,747,553	441,926	1.3	34,305,627
△ 34,352,705	-	-	△ 33,026,400
332,047	33,397	11.2	298,650
371,000,000	△ 80,672,000	△ 17.9	451,672,000
0	0	-	0
325,457,000	△ 14,337,000	△ 4.2	339,794,000
563,545,711	△ 21,651,146	△ 3.7	585,196,857
2,646,057	2,427,509	1110.7	218,548
1,262,980,815	△ 114,199,240	△ 8.3	1,377,180,055
269,879,318	△ 16,472,526	△ 5.8	286,351,844
684,720	291,600	74.2	393,120
5,348,814	△ 3,761,293	△ 41.3	9,110,107
275,912,852	△ 19,942,219	△ 6.7	295,855,071
987,067,963	-	-	1,081,324,984
1,890,660	△ 520,521	△ 21.6	2,411,181
0	△ 8,338,054	-	8,338,054
1,773,425,013	△ 120,889,186	△ 6.4	1,894,314,199
1,695,575,779	△ 50,563,670	△ 2.9	1,746,139,449
77,849,234	-	-	148,174,750



別表3 資本の収入及び支出比較表

区 分	平成 28 年度 金 額	比 較		
		金 額	増減率 (%)	
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	( 402,410,000 ) 372,601,851	(227,030,000 ) 210,212,962	(129.5 ) 129.5
	県 補 助 金	( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -
	他 会 計 補 助 金	( 262,129,000 ) 254,468,903	(13,463,000 ) 13,321,323	( 5.4 ) 5.5
	企 業 債	788,200,000	135,200,000	20.7
	受 益 者 負 担 金	( 71,700 ) 71,700	(△ 108,495,110 ) △ 105,878,588	(△ 99.9 ) △ 99.9
	工 事 負 担 金	( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -
	他 会 計 負 担 金	( 38,132,000 ) 37,013,107	(1,316,000 ) 1,311,365	(3.6 ) 3.7
	寄 附 金	0	0	-
	貸 付 収 入	1,754,000	△ 777,000	△ 30.7
	諸 収 入	( 731,220 ) 709,853	(△ 1,112,080 ) △ 1,077,716	(△ 60.3 ) △ 60.3
	合 計	( 1,493,427,920 ) 1,454,819,414	(266,624,810 ) 252,312,346	( 21.7 ) 21.0
資 本 的 支 出	事 務 費	( 60,553,337 ) 60,368,221	(△ 13,974,279 ) △ 13,951,582	(△ 18.8 ) △ 18.8
	汚 水 管 渠 建 設 費	( 179,179,560 ) 165,907,000	(△ 52,437,560 ) △ 48,553,298	(△ 22.6 ) △ 22.6
	雨 水 管 渠 建 設 費	( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -
	処 理 場 建 設 費	( 718,060,000 ) 664,870,359	(426,580,000 ) 394,981,481	( 146.3 ) 146.3
	固 定 資 産 購 入 費	(1,656,720 ) 1,534,000	(1,656,720 ) 1,534,000	皆増 皆増
	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	( 20,802,069 ) 19,261,176	(△ 5,323,632 ) △ 4,929,289	(△ 20.4 ) △ 20.4
	企 業 債 償 還 金	1,028,406,154	△ 37,906,201	△ 3.6
	貸 付 金	1,660,000	1,210,000	268.9
	国 庫 補 助 金 返 還 金	853,027	△ 270,024	△ 24.0
	合 計	( 2,011,170,867 ) 1,942,859,937	(319,535,024 ) 292,115,087	( 18.9 ) 17.7
差 引	(△ 517,742,947 ) △ 488,040,523	-	-	
補 填	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	16,594,951	-	-
	繰 越 工 事 資 金	0	-	-
	損 益 勘 定 留 保 資 金	501,147,996	-	-

(単位:円)

平成 27 年度 金 額	比 較		平成 26年度 金 額
	金 額	増減率 (%)	
( 175,380,000 ) 162,388,889	(△ 264,191,408 ) △ 253,424,882	(△ 60.1 ) △ 60.9	( 439,571,408 ) 415,813,771
( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -	( 0 ) 0
( 248,666,000 ) 241,147,580	(92,858,000 ) 90,110,763	( 59.6 ) 59.7	( 155,808,000 ) 151,036,817
653,000,000	△ 103,600,000	△ 13.7	756,600,000
( 108,566,810 ) 105,950,288	(105,123,240 ) 102,550,886	(3,052.7 ) 3,016.7	( 3,443,570 ) 3,399,402
( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -	( 0 ) 0
( 36,816,000 ) 35,701,742	(2,151,000 ) 2,102,092	(6.2 ) 6.3	( 34,665,000 ) 33,599,650
0	0	-	0
2,531,000	△ 652,000	△ 20.5	3,183,000
( 1,843,300 ) 1,787,569	(1,386,530 ) 1,344,785	(303.6 ) 303.7	( 456,770 ) 442,784
( 1,226,803,110 ) 1,202,507,068	(△ 166,924,638 ) △ 161,568,356	(△ 12.0 ) △ 11.8	( 1,393,727,748 ) 1,364,075,424
( 74,527,616 ) 74,319,803	(2,570,231 ) 2,544,040	(3.6 ) 3.5	( 71,957,385 ) 71,775,763
( 231,617,120 ) 214,460,298	(55,541,962 ) 51,427,745	(31.5 ) 31.5	( 176,075,158 ) 163,032,553
( 0 ) 0	(△ 977,247 ) △ 904,859	(△ 100.0 ) △ 100.0	( 977,247 ) 904,859
( 291,480,000 ) 269,888,878	(△ 404,320,000 ) △ 390,449,745	(△ 58.1 ) △ 59.1	( 695,800,000 ) 660,338,623
( 0 ) 0	(△ 4,779,320 ) △ 4,425,297	(△ 100.0 ) △ 100.0	( 4,779,320 ) 4,425,297
( 26,125,701 ) 24,190,465	(△ 62,547 ) △ 57,912	(△ 0.2 ) △ 0.2	( 26,188,248 ) 24,248,377
1,066,312,355	41,980,752	4.1	1,024,331,603
450,000	△ 110,000	△ 19.6	560,000
1,123,051	1,123,051	-	-
( 1,691,635,843 ) 1,650,744,850	(△ 309,033,118 ) △ 298,872,225	(△ 15.4 ) △ 15.3	( 2,000,668,961 ) 1,949,617,075
(△ 464,832,733 ) △ 448,237,782	- -	- -	(△ 606,941,213 ) △ 585,541,651
21,399,562	-	-	14,718,193
0	-	-	0
443,433,171	-	-	592,223,020

( ) は消費税を含む。

別表4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	1,404,819,510	80.6	1,419,662,927	80.0	△ 14,843,417	△ 1.0
管渠費	10,024,464	0.6	14,954,188	0.9	△ 4,929,724	△ 33.0
ポンプ場費	36,393,718	2.1	37,586,238	2.1	△ 1,192,520	△ 3.2
処理場費	255,118,683	14.6	248,700,067	14.0	6,418,616	2.6
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
普及促進費	5,377,598	0.3	7,276,189	0.4	△ 1,898,591	△ 26.1
総係費	54,499,290	3.1	48,636,994	2.7	5,862,296	12.1
排水設備費	5,252,927	0.3	9,526,720	0.5	△ 4,273,793	△ 44.9
減価償却費	983,027,080	56.4	971,607,183	54.8	11,419,897	1.2
資産減耗費	21,069,375	1.2	46,627,795	2.6	△ 25,558,420	△ 54.8
その他営業費用	34,056,375	2.0	34,747,553	2.0	△ 691,178	△ 2.0
営業外費用	253,008,173	14.5	275,912,852	15.6	△ 22,904,679	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	249,833,932	14.3	269,879,318	15.2	△ 20,045,386	△ 7.4
補助金	0	0.0	684,720	0.1	△ 684,720	△ 100.0
雑支出	3,174,241	0.2	5,348,814	0.3	△ 2,174,573	△ 40.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	1,657,827,683	95.1	1,695,575,779	95.6	△ 37,748,096	△ 2.2
当年度純利益	85,421,508	4.9	77,849,234	4.4	7,572,274	9.7
合計	1,743,249,191	100.0	1,773,425,013	100.0	△ 30,175,822	△ 1.7

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業収益	505,278,985	29.0	508,553,538	28.7	△ 3,274,553	△ 0.6
下水道使用料	504,700,267	29.0	508,158,690	28.7	△ 3,458,423	△ 0.7
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	578,718	0.0	394,848	0.0	183,870	46.6
営業外収益	1,236,390,525	70.9	1,262,980,815	71.2	△ 26,590,290	△ 2.1
受取利息及び配当金	37,232	0.0	332,047	0.0	△ 294,815	△ 88.8
他会計補助金	290,500,000	16.7	371,000,000	20.9	△ 80,500,000	△ 21.7
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	391,178,000	22.4	325,457,000	18.4	65,721,000	20.2
長期前受金戻入	554,358,697	31.8	563,545,711	31.8	△ 9,187,014	△ 1.6
雑収益	316,596	0.0	2,646,057	0.1	△ 2,329,461	△ 88.0
特別利益	1,579,681	0.1	1,890,660	0.1	△ 310,979	△ 16.4
小計	1,743,249,191	100.0	1,773,425,013	100.0	△ 30,175,822	△ 1.7
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,743,249,191	100.0	1,773,425,013	100.0	△ 30,175,822	△ 1.7

別表5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	28,428,031,960	96.6	28,520,270,029	96.8	△ 92,238,069	△ 0.3
有形固定資産	27,769,202,603	94.4	27,844,994,267	94.5	△ 75,791,664	△ 0.3
土地	527,152,172	1.8	527,152,172	1.8	0	—
建物	1,214,260,577	4.1	1,265,198,884	4.3	△ 50,938,307	△ 4.0
構築物	23,443,239,823	79.7	23,971,479,510	81.4	△ 528,239,687	△ 2.2
機械及び装置	2,577,378,124	8.8	2,073,829,791	7.0	503,548,333	24.3
車両運搬具	3,806,516	0.0	2,889,852	0.0	916,664	31.7
工具・器具及び備品	3,365,391	0.0	4,444,058	0.0	△ 1,078,667	△ 24.3
無形固定資産	654,661,497	2.2	671,025,532	2.3	△ 16,364,035	△ 2.4
施設利用権	653,920,694	2.2	670,284,729	2.3	△ 16,364,035	△ 2.4
電話加入権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	—
投資その他の資産	4,167,860	0.0	4,250,230	0.0	△ 82,370	△ 1.9
貸付金	4,115,000	0.0	4,209,000	0.0	△ 94,000	△ 2.2
その他投資	52,860	0.0	41,230	0.0	11,630	28.2
流動資産	989,650,777	3.4	923,167,750	3.2	66,483,027	7.2
現金預金	811,904,723	2.8	753,963,291	2.6	57,941,432	7.7
未収金	177,746,054	0.6	169,204,459	0.6	8,541,595	5.0
資産合計	29,417,682,737	100.0	29,443,437,779	100.0	△ 25,755,042	△ 0.1

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定負債	11,035,992,481	37.5	11,271,856,315	38.3	△ 235,863,834	△ 2.1
企業債	11,035,992,481	37.5	11,271,856,315	38.3	△ 235,863,834	△ 2.1
流動負債	1,077,585,755	3.6	1,062,552,161	3.6	15,033,594	1.4
企業債	1,015,063,832	3.4	1,019,406,152	3.5	△ 4,342,320	△ 0.4
未払金	54,414,087	0.2	35,018,361	0.1	19,395,726	55.4
引当金	7,817,836	0.0	7,837,648	0.0	△ 19,812	△ 0.3
預り金	290,000	0.0	290,000	0.0	0	0.0
繰延収益	14,758,776,324	50.2	14,649,122,634	49.7	109,653,690	0.7
長期前受金	23,211,885,690	78.9	22,881,643,711	77.7	330,241,979	1.4
長期前受金収益化 累計額	△ 8,453,109,366	△ 28.7	△ 8,232,521,077	△ 28.0	△ 220,588,289	△ 2.7
負債合計	26,872,354,560	91.3	26,983,531,110	91.6	△ 111,176,550	△ 0.4
資本金合計	1,291,546,400	4.4	1,291,546,400	4.4	0	0.0
自己資本金	1,291,546,400	4.4	1,291,546,400	4.4	0	0.0
剰余金合計	1,253,781,777	4.3	1,168,360,269	4.0	85,421,508	7.3
資本剰余金	414,953,688	1.4	414,953,688	1.4	0	0.0
利益剰余金	838,828,089	2.9	753,406,581	2.6	85,421,508	11.3
減債積立金	311,860,000	1.1	234,860,000	0.8	77,000,000	32.8
当年度未処分利益剰余金	526,968,089	1.8	518,546,581	1.8	8,421,508	1.6
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,545,328,177	8.7	2,459,906,669	8.4	85,421,508	3.5
負債・資本合計	29,417,682,737	100.0	29,443,437,779	100.0	△ 25,755,042	△ 0.1